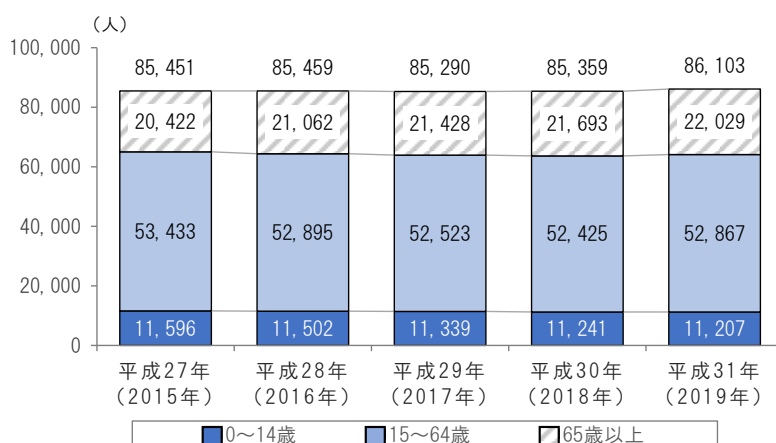


第2章 摂津市の子ども・子育て家庭を取り巻く状況

1 人口の状況

〔1〕年齢3区分別人口の推移

総人口は、緩やかな増加傾向にあり、平成31年(2019年)は86,103人となっています。
年齢3区分別人口でみると、65歳以上人口は増加傾向にある一方で、0～14歳の年少人口は減少傾向にあります。



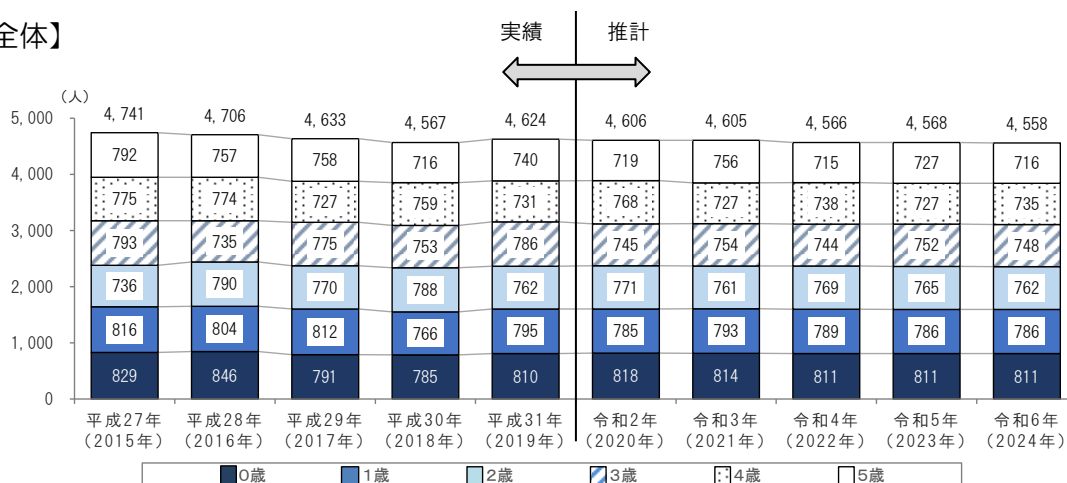
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

〔2〕0～5歳人口の推移

0～5歳人口は、緩やかな減少傾向にありましたが、平成31年(2019年)は前年より57人増加し、4,624人となっています。

推計では、各年齢とも多少の増減はありますが、全体としては緩やかに減少することが予測されます。

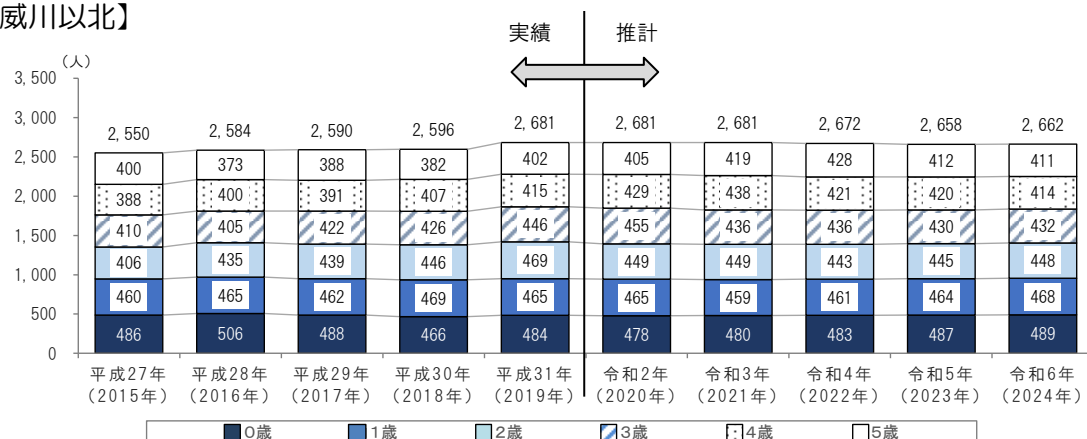
【市全体】



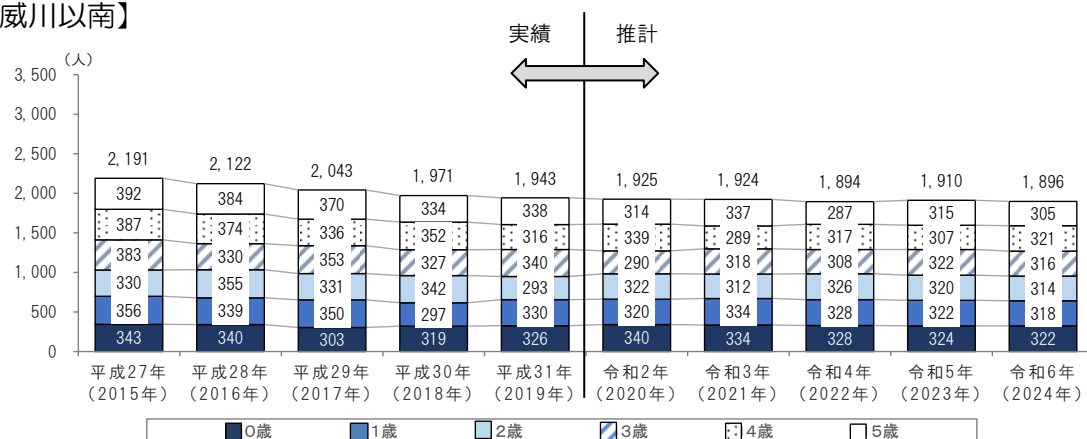
資料：住民基本台帳（実績は各年4月1日現在、推計は実績データをもとにコーホート変化率法により推計）

0～5歳人口は、安威川以北圏域では、大規模マンション等の住宅開発による転入増に伴い、平成31年(2019年)に増加し、その後は緩やかに減少していく見込みです。一方、安威川以南圏域の0～5歳人口は、将来も減少が続く見込みです。

【安威川以北】



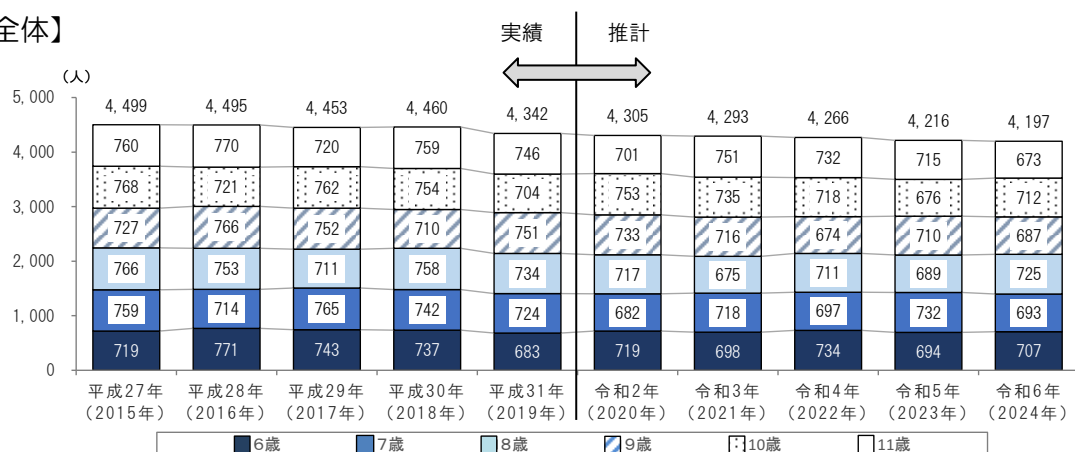
【安威川以南】



〔3〕 6～11歳人口の推移

6～11歳人口は、緩やかな減少傾向にあり、平成31年(2019年)は前年より118人減少し、4,342人となっています。推計では、安威川以北圏域では増加、安威川以南圏域では減少し、全体としては減少傾向にあります。

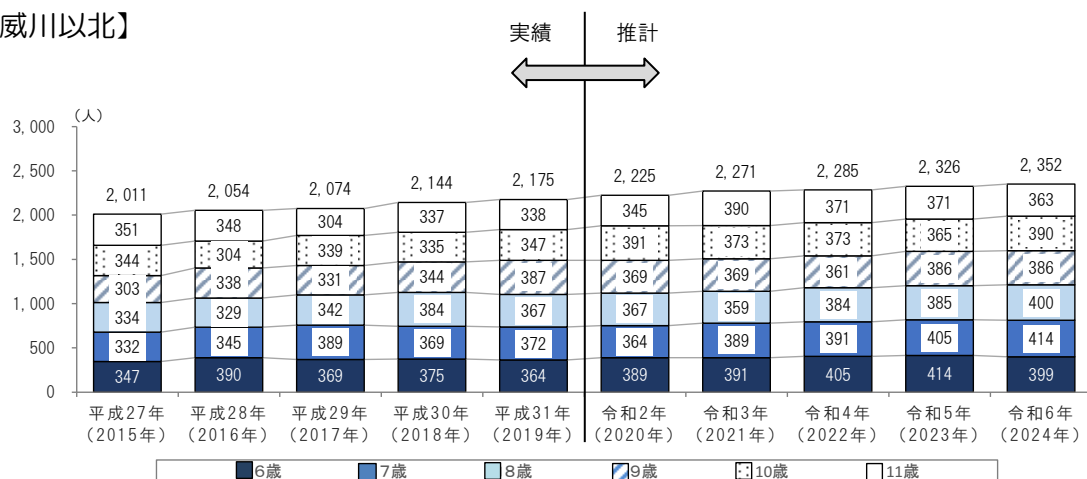
【市全体】



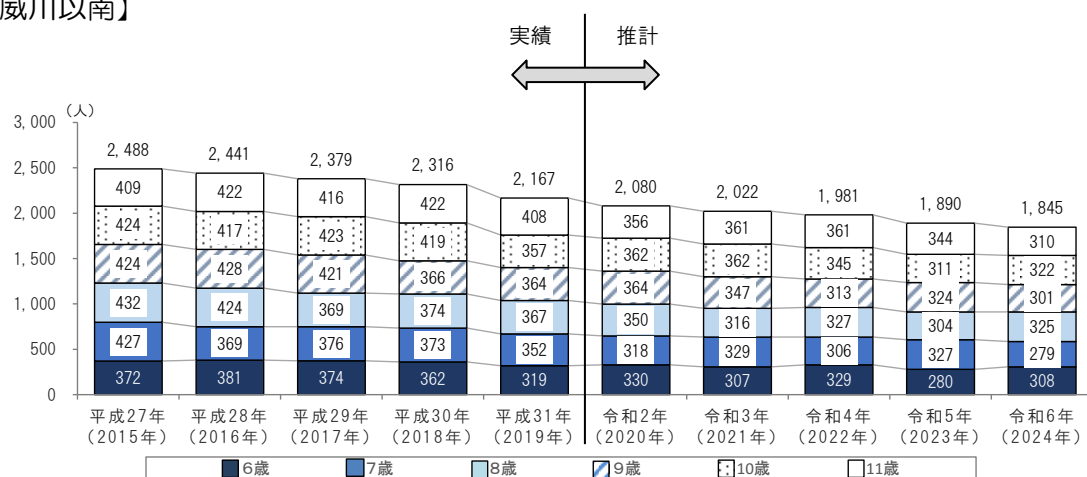
資料：住民基本台帳（実績は各年4月1日現在、推計は実績データをもとにコーホート変化率法により推計）

6～11歳人口は、安威川以北圏域では、0～5歳人口の増加を背景に、就学児（小学生）も増加傾向にあります。安威川以南圏域では、年々減少し、令和2年(2020年)以降も減少が続くものと予想されます。

【安威川以北】

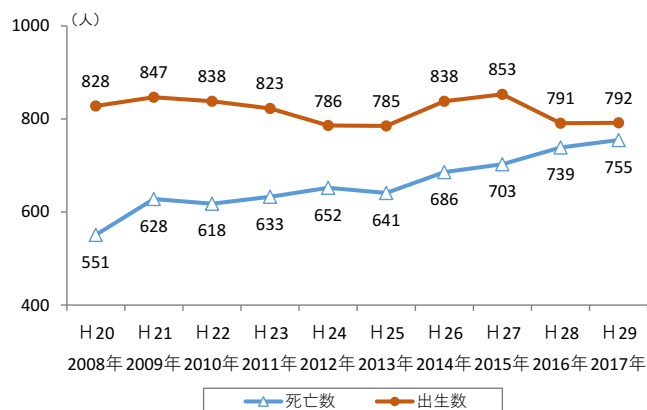


【安威川以南】



2 人口動態

〔1〕出生数と死亡数の推移

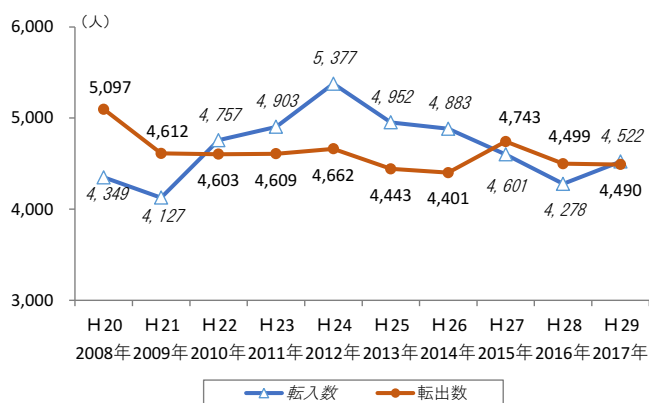


出生数と死亡数による自然動態では、出生数が死亡数を上回っています。

しかし、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、その差が年々小さくなっています。

資料：摂津市統計要覧

〔2〕転入数と転出数の推移

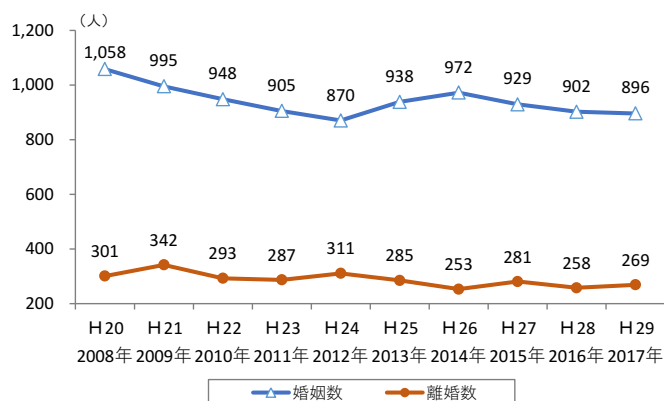


転入数と転出数による社会動態では、住宅の大規模開発等で転入数が転出数を大幅に上回る年もありましたが、近年では、転入数と転出数の差が小さくなっています。

平成29年(2017年)は転入数が転出数を上回っています。

資料：摂津市統計要覧

〔3〕婚姻数と離婚数の推移



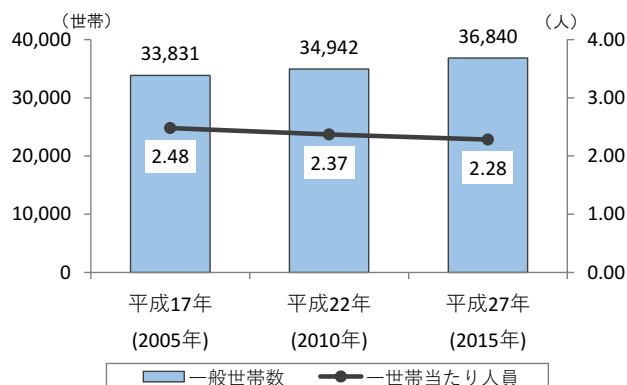
婚姻数と離婚数の推移では、婚姻数は近年は減少傾向にあり、平成29年(2017年)は896件となっています。

離婚数は、増減しながら推移しています。

資料：摂津市統計要覧

3 世帯の状況

〔1〕一般世帯数の推移



一般世帯数の推移では、増加傾向にあり、平成27年(2015年)は36,840世帯となっています。

一方、一世帯当たり人員は減少傾向にあり、平成27年(2015年)で2.28人と、家族の小規模化が進んでいます。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

〔2〕家族構成別世帯の推移

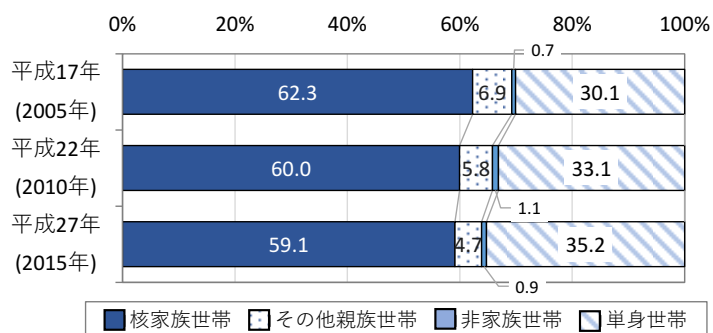
家族構成別世帯では、核家族世帯が6割近くを占めていますが、その割合は減少傾向にあります。

一方、単身世帯は増加傾向にあり、3割を超えています。

		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数 計	世帯数	33,831	34,942	36,840
	%	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	世帯数	21,082	20,953	21,785
	%	62.3	60.0	59.1
その他親族世帯	世帯数	2,341	2,035	1,746
	%	6.9	5.8	4.7
非家族世帯	世帯数	229	380	316
	%	0.7	1.1	0.9
単身世帯	世帯数	10,179	11,568	12,973
	%	30.1	33.1	35.2

(※家族類型不詳は総数に含む)

資料：国勢調査（各年10月1日現在）



〔３〕ひとり親世帯（20歳未満の子がいる世帯）の推移

20歳未満の子がいるひとり親世帯は、平成27年(2015年)は712世帯、一般世帯に占める割合は1.9%となっており、平成22年(2010年)からはほぼ横ばいとなっています。

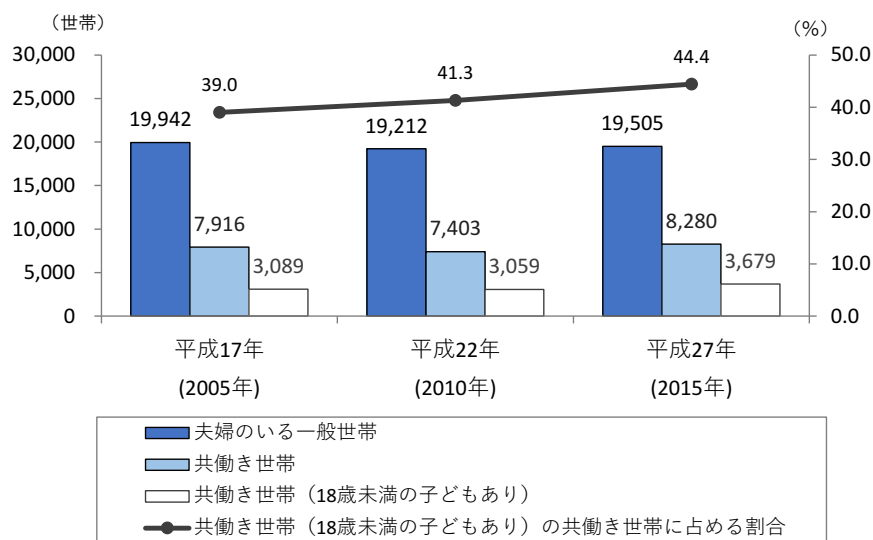
		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数 計	世帯数	33,831	34,942	36,840
	%	100.0	100.0	100.0
ひとり親世帯 計	世帯数	645	714	712
	%	1.9	2.0	1.9
(うち) 母と20歳未満の子がいる世帯	世帯数	575	617	627
	%	1.7	1.7	1.7
(うち) 父と20歳未満の子がいる世帯	世帯数	70	97	85
	%	0.2	0.3	0.2

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

〔４〕共働き世帯の推移

共働き世帯は、平成27年(2015年)は8,280世帯で、平成22年(2010年)に比べ877世帯増加しています。

18歳未満の子どもがいる共働き世帯も、平成22年(2010年)より増加しており、共働き世帯に占める割合も増加傾向にあります。



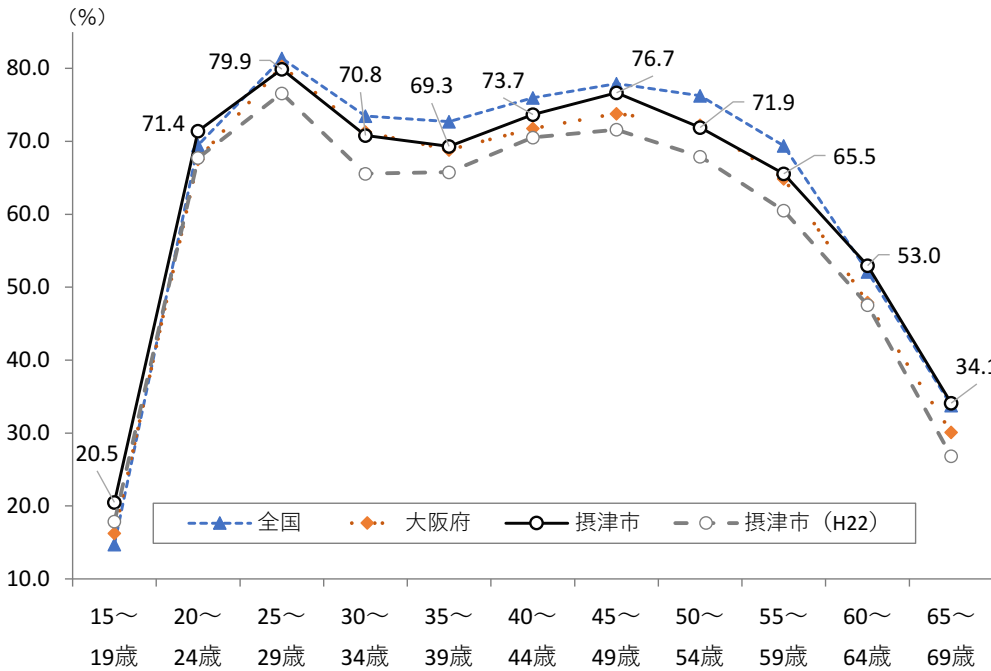
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

4 女性の就業状況

女性の就業率では、摂津市、大阪府、全国ともに30歳代において就業率が低下し、40歳代で上昇する曲線を描いています。

摂津市は、大阪府と比べると、25～34歳と50～54歳において若干下回っていますが、それ以外の年齢では大阪府より高くなっています。

平成22年(2010年)と比べると、すべての年代で高くなっており、女性の就業率が上昇しています。



◆女性の就業率

(%)

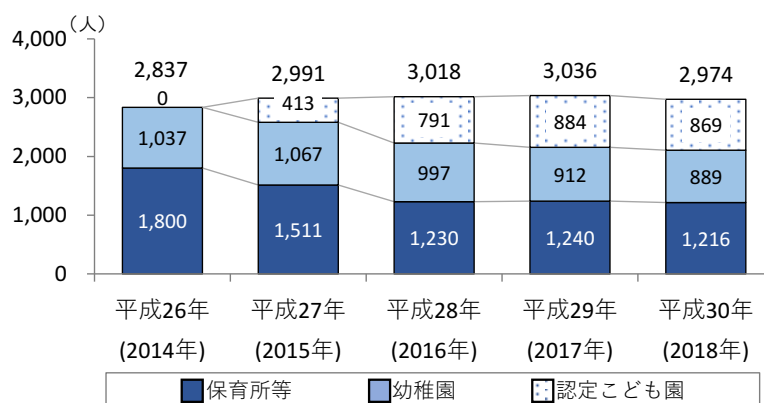
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
全国	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	33.8
大阪府	16.3	67.5	80.3	71.3	68.9	71.8	73.8	72.2	64.9	47.9	30.1
摂津市	20.5	71.4	79.9	70.8	69.3	73.7	76.7	71.9	65.5	53.0	34.1
摂津市 (H22)	17.9	67.7	76.6	65.6	65.8	70.5	71.6	67.9	60.5	47.6	26.8

資料：平成27年(2015年)国勢調査（10月1日現在）

5 保育所等・幼稚園・認定こども園及び学童保育室の入所状況

〔1〕 保育所等・幼稚園・認定こども園の児童数

保育所等・幼稚園・認定こども園の入所入園児童数は、3,000人前後で推移しており、平成30年(2018年)は2,974人となっています。平成26年(2014年)と比べ137人増加しています。



資料：摂津市統計要覧（各年5月1日現在）

〔２〕施設別にみる保育所等・幼稚園・認定こども園の利用状況

◆保育所等の利用状況

(人)

		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	
公立	正雀保育所	103	99	102	-	-	※平成29年度より私立正雀 ひかり保育園として民営化
	別府保育所	67	66	69	69	72	
	鳥飼保育所	94	96	98	97	93	
	子育て総合支援センター	143	145	144	148	147	
私立	正雀愛育園	154	-	-	-	-	※平成27年度より認定 こども園に移行
	せつつ遊育園	149	-	-	-	-	
	とりかいひがし遊育園	106	-	-	-	-	
	一津屋愛育園	128	126	-	-	-	※平成28年度より認定 こども園に移行
	つるのひまわり園	102	115	-	-	-	
	みなみせんりおか遊育園		112	-	-	-	
	とりかい遊育園	51	48	48	-	-	※平成29年度より認定こ ども園に移行
	千里丘愛育園	115	106	128	142	127	
	勝久寺保育園	68	63	66	69	73	
	藤森保育園	63	57	59	66	52	
	摂津さつき保育園	87	96	99	100	98	
	鳥飼さつき園	193	180	169	182	168	
	摂津ひかり保育園	89	89	83	89	85	
	摂津ひかりにこにこ保育園	88	83	97	88	92	
	わかば保育園		26	26	29	27	
	杉の子保育園		4				
	ポポラー大阪南千里丘園			30	32	31	
	こどもなーと摂津保育園			12	11	10	
	正雀ひかり保育園				102	103	
	こどもなーと千里丘保育園				16	19	
	摂津ポッポ保育園 正雀校					19	
合計		1,800	1,511	1,230	1,240	1,216	

資料：摂津市統計要覧（各年5月1日現在）

◆幼稚園の利用状況

(人)

		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
公立	せつつ幼稚園	140	139	125	97	96
	べふ幼稚園	47	66	59	57	58
	とりかい幼稚園	57	39	47	45	36
私立	三島幼稚園	177	192	168	145	133
	かおり幼稚園	268	272	254	243	248
	摂津ひかり幼稚園	348	359	344	325	318
合計		1,037	1,067	997	912	889

資料：摂津市統計要覧（各年5月1日現在）

◆認定こども園の利用状況

(人)

		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
私立	せつつ遊育園		150	156	164	167
	とりかいひがし遊育園		107	113	118	109
	正雀愛育園		156	151	145	136
	一津屋愛育園			128	137	132
	みなみせんりおか遊育園			131	151	158
	つるのひまわり園			112	120	118
	とりかい遊育園				49	49
合計			413	791	884	869

資料：摂津市統計要覧（各年5月1日現在）

〔3〕小学校別にみる学童保育室の入室状況

◆学童保育室の入室状況（平成30年度(2018年度)）

(人)

	児童数	入室児童数	1年	2年	3年
千里丘	161	66	26	23	17
三宅柳田	280	92	41	24	27
摂津	461	171	67	64	40
味舌	219	78	28	27	23
別府	269	86	36	29	21
味生	152	44	20	17	7
鳥飼西	244	79	33	26	20
鳥飼北	186	55	19	25	11
鳥飼	113	20	8	6	6
鳥飼東	97	23	7	8	8
合計	2,182	714	285	249	180

平成31年(2019年)3月1日現在

6 ニーズ調査結果にみる現状

本計画を策定するための基礎資料を得ることを目的に、平成30年度(2018年度)にニーズ調査を実施しました。調査結果の主なものを掲載します。

(注) 前回調査：平成25年度(2013年度)「摂津市子ども・子育て支援ニーズ調査」

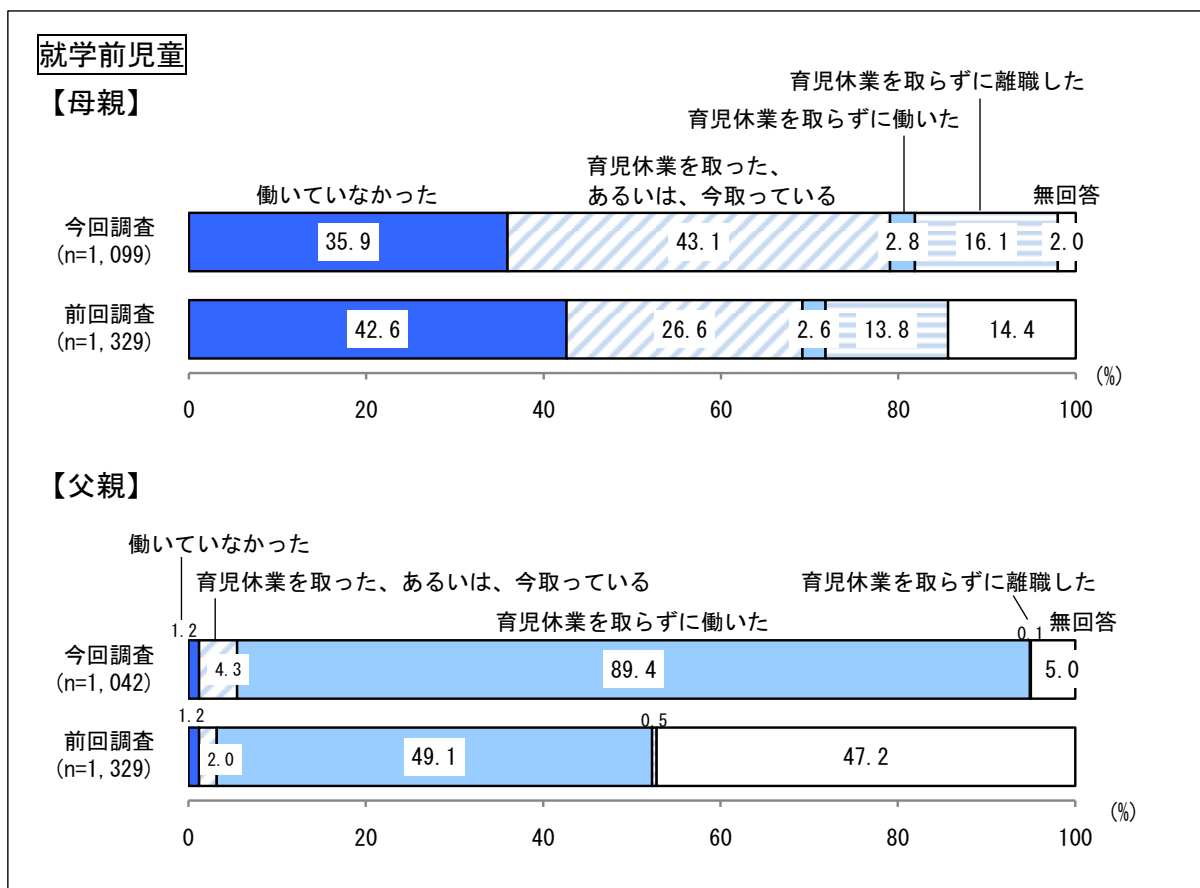
グラフ中の「n」は当該質問の回答者総数、「MA%」は複数回答設問を表します。

〔1〕育児休業の取得状況

(1) 育児休業の取得状況

育児休業の取得状況では、母親で40%強が取得しています。前回調査に比べて16.5ポイント高くなっています。父親は4%程度にとどまっていますが、前回調査に比べると2.3ポイント高くなっています。

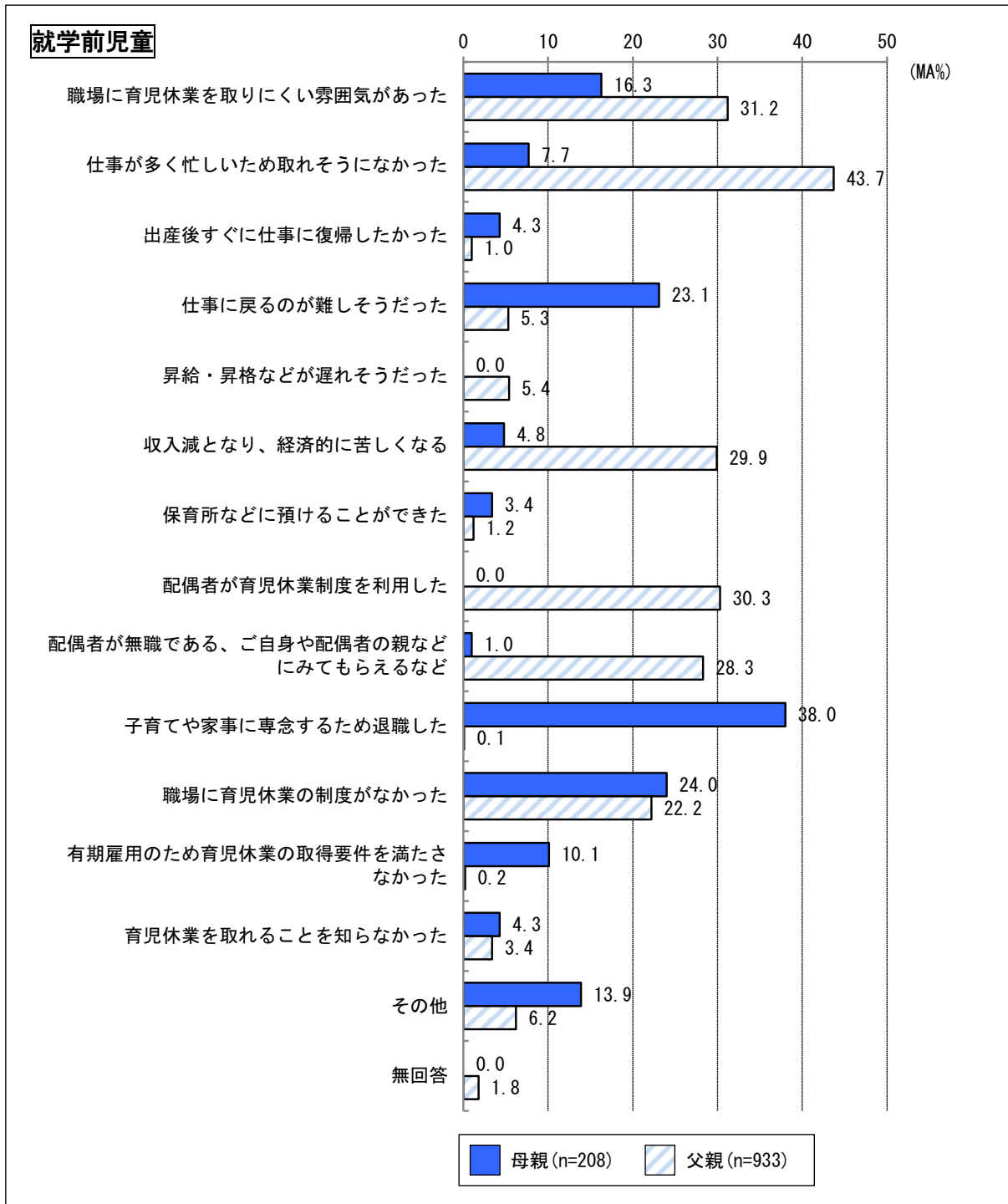
また、母親においては16.1%の人が離職しています。



(2) 育児休業を取らずに働いた理由

育児休業を取らずに働いた理由は、母親では「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「仕事に戻るのが難しそうだった」「職場に育児休業の制度がなかった」などの回答が多く、職場などで取得しづらい環境がうかがえます。

父親においても「仕事が多く忙しいため取れそうになかった」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」で3～4割の回答がみられており、育児休業を取りやすい環境づくりが求められています。

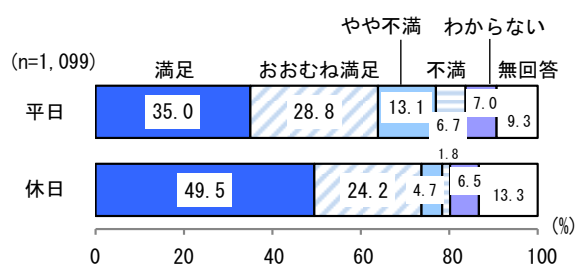


〔２〕子どもと一緒に過ごす時間

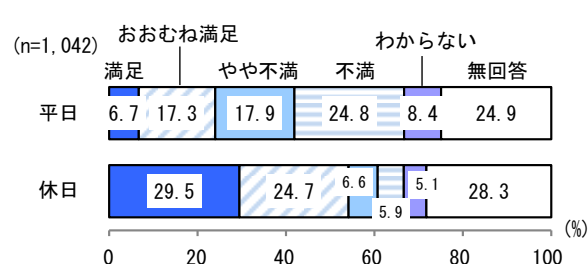
子どもと一緒に過ごす時間では、就学前児童、小学生児童ともに平日、休日において母親に比べ、父親のほうが子どもと一緒に過ごす時間が取れないことを不満に感じています。父親の育児参加が進んできている中、父親も子どもと過ごす時間が増えてきていると考えられますが、今後も父親の育児等への参加の促進に努める必要があります。

就学前児童

【母親】

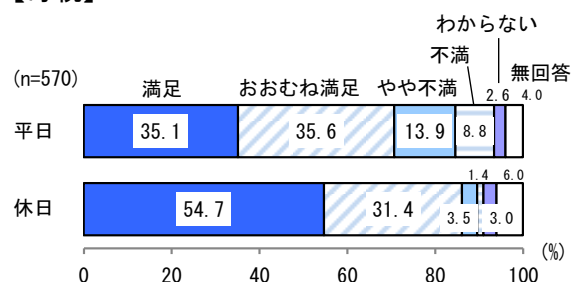


【父親】

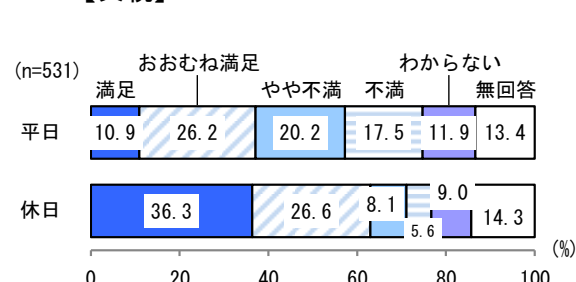


小学生児童

【母親】

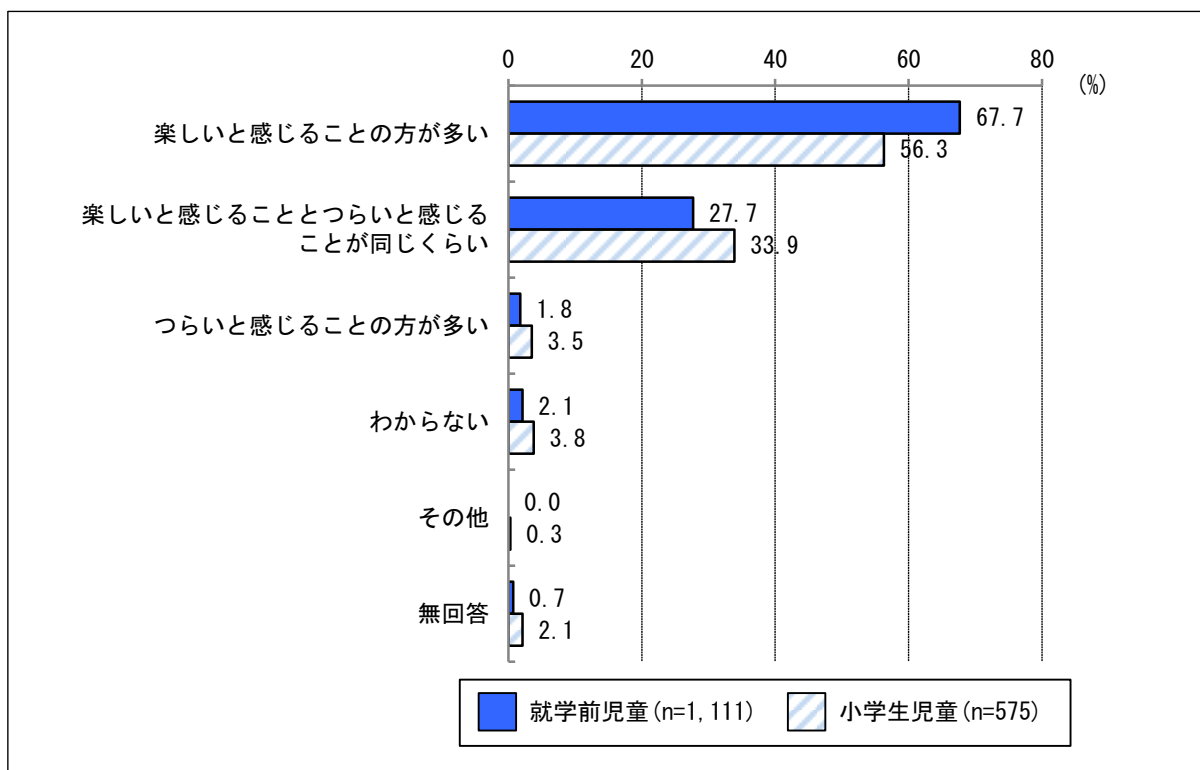


【父親】



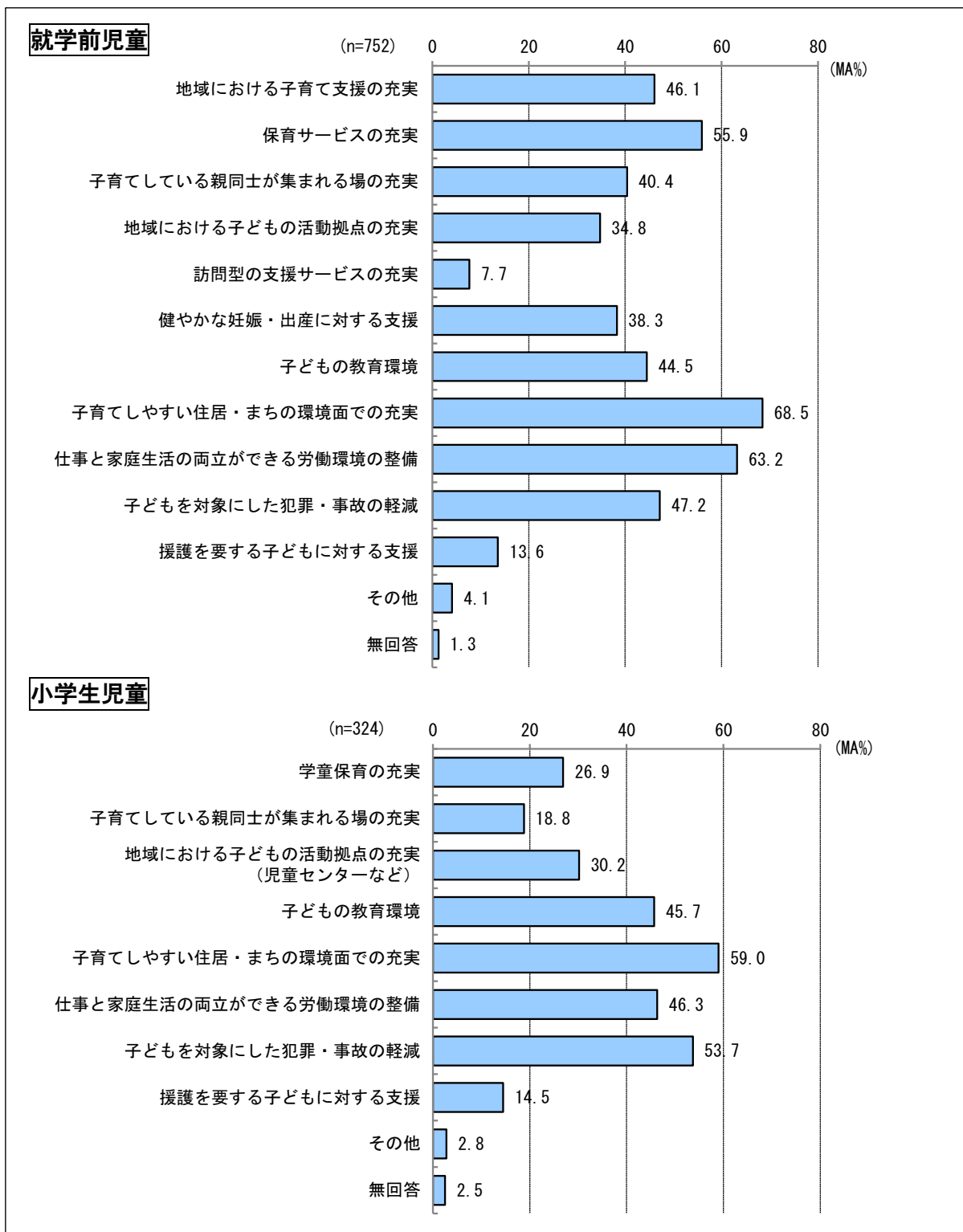
〔3〕家庭における子育て支援

子育ての感じ方については、就学前児童、小学生児童ともに「楽しいと感じることの方が多い」が5割以上となっています。



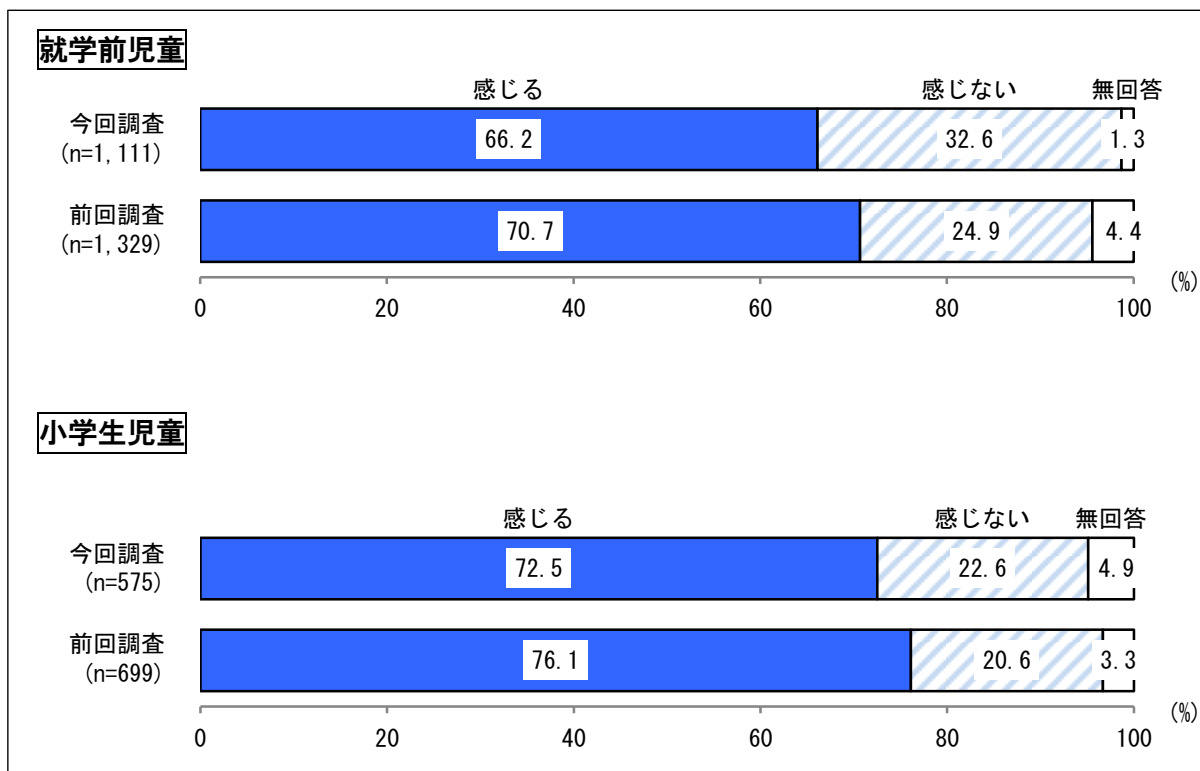
〔４〕子育てをする中での必要な支援や対策

子育てをする中で、どのような支援・対策が有効かについては、就学前児童では「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」「保育サービスの充実」といった労働環境の整備や地域における子育て支援、子育てしやすいまちづくりなどが求められています。小学生児童では、これらに加えて、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」といった子どもの安全対策が求められています。



〔５〕地域における子育て支援

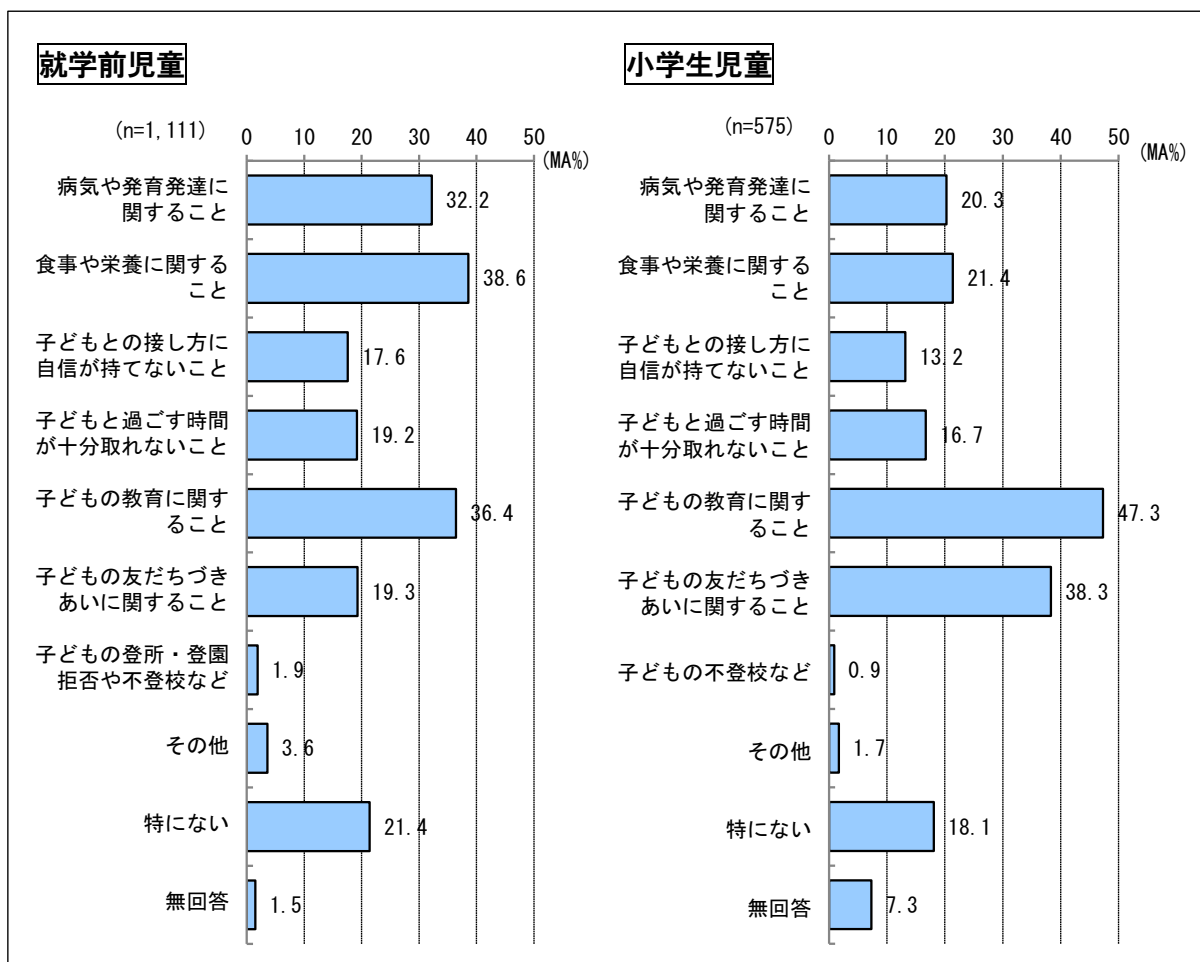
子育てが地域の人に支えられていると感じるかどうかでは、６割以上の方が「感じる」と回答していますが、一方で子育てが地域の人に支えられていると感じていない保護者が就学前児童の３人に１人程度、小学生児童の５人に１人程度存在します。また、「感じる」割合は、前回調査に比べて、就学前児童、小学生児童とも低下しています。近隣とのつながりの希薄化や子育てで孤立している家庭の存在が懸念されます。



〔6〕子育てについての悩みの解消

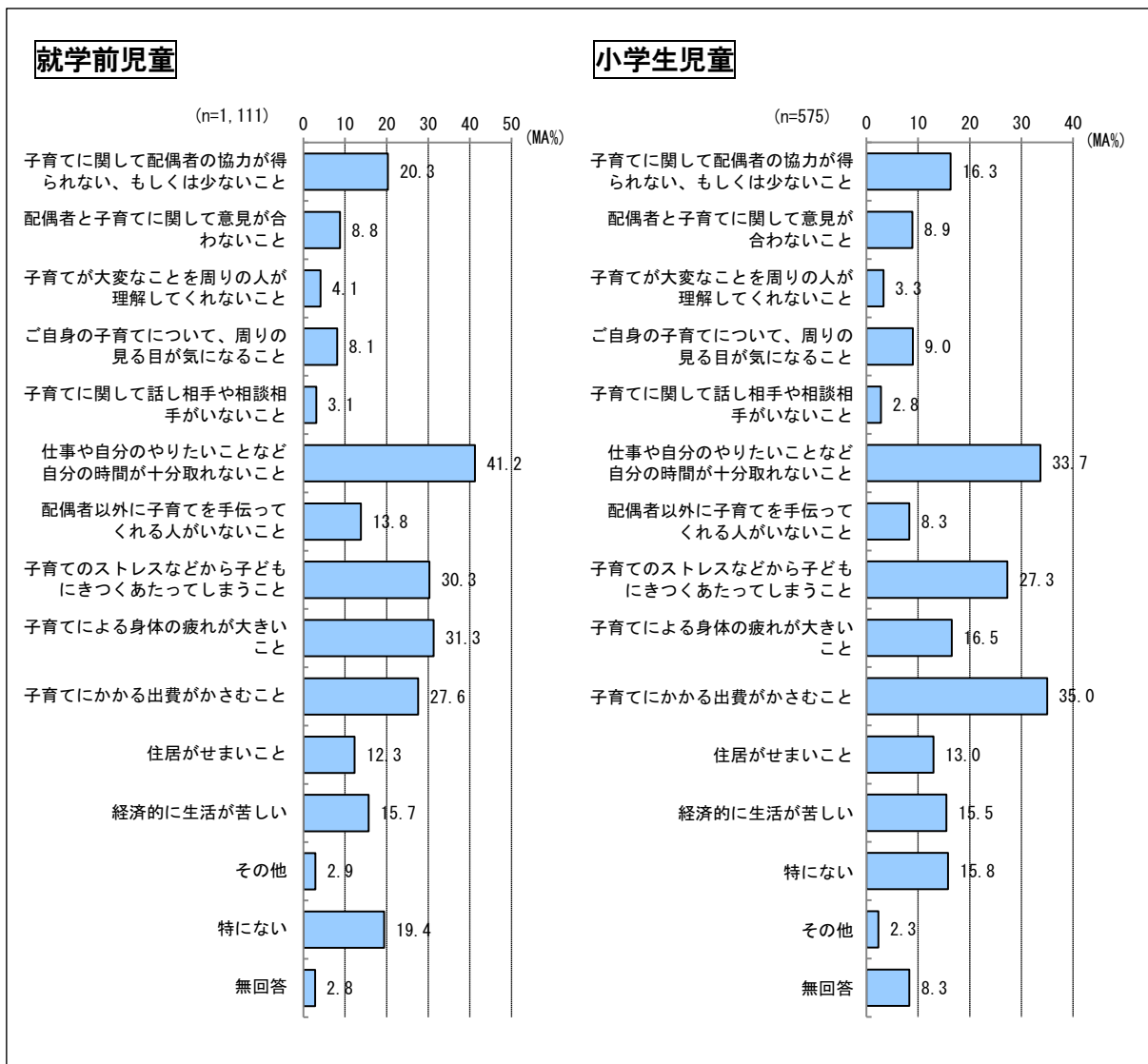
（１）子どもに関すること

子どもに関することの悩みについては、就学前児童では「食事や栄養に関すること」と「子どもの教育に関すること」「病気や発育発達に関すること」の項目で3割を超えています。小学生児童では「子どもの教育に関すること」が最も多く、次いで「子どもの友だちづきあいに関すること」が多くなっています。



(2) 回答者（保護者）に関すること

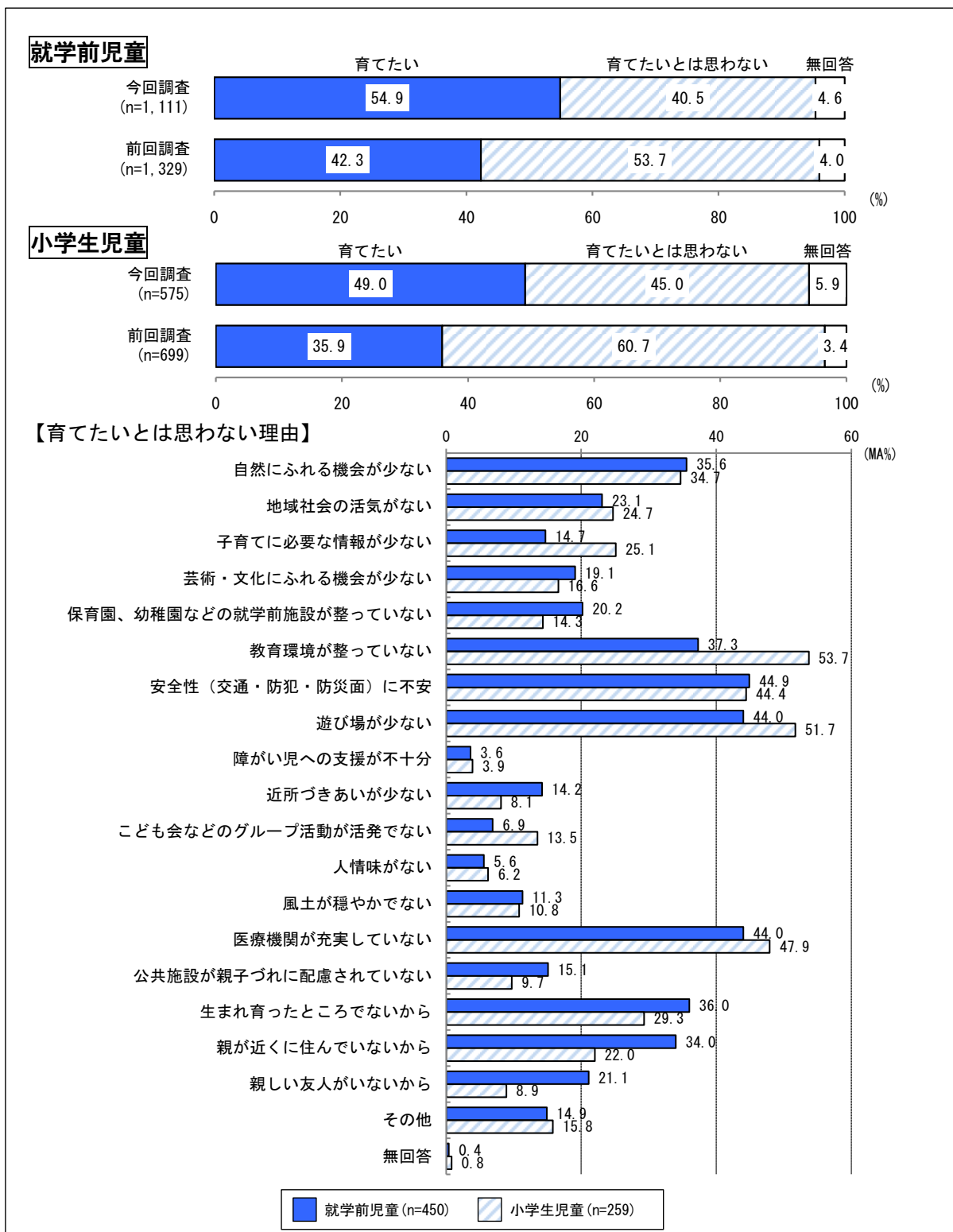
保護者に関することでは、就学前児童の保護者では「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」が最も多く、次いで「子育てによる身体の疲れが大きいこと」となっています。小学生児童の保護者では「子育てにかかる出費がかさむこと」が最も多く、次いで「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」などが悩みとして多くなっており、こうした悩みの解消や軽減に向けたケアなどが求められています。



〔7〕子育てを行う場所の意向

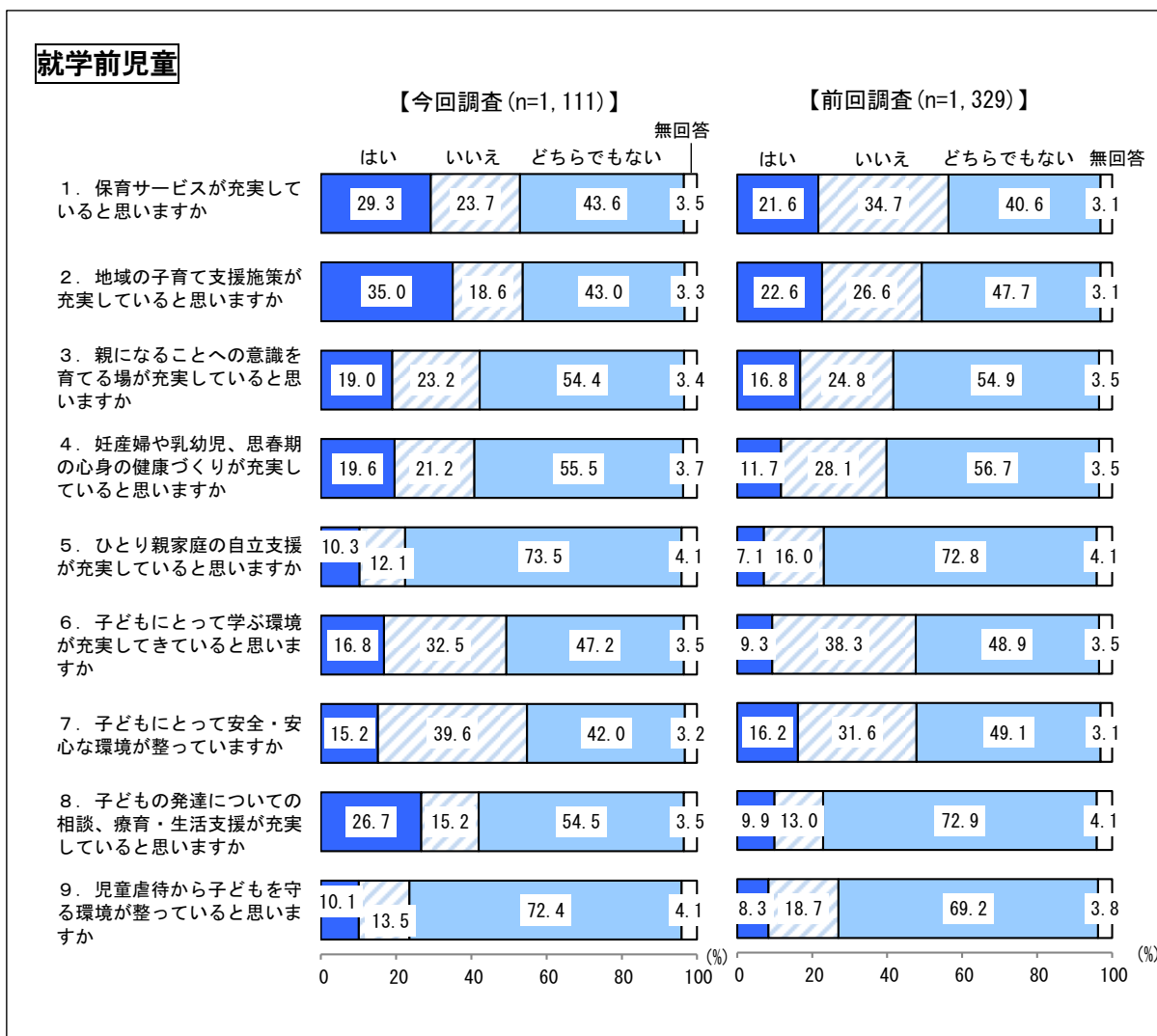
子どもを育てる場所を自由に選べるとしたら、今後も摂津市で育てたいと思うかについては、就学前児童、小学生児童ともに「育てたい」が「育てたいとは思わない」を上回っており、前回調査に比べて就学前児童、小学生とも10ポイント以上高くなっています。

「育てたいとは思わない」と回答した人にその理由をたずねると、就学前児童では「安全性（交通・防犯・防災面）に不安」、小学生児童では「教育環境が整っていない」が最も多くなっています。



〔8〕子育て施策

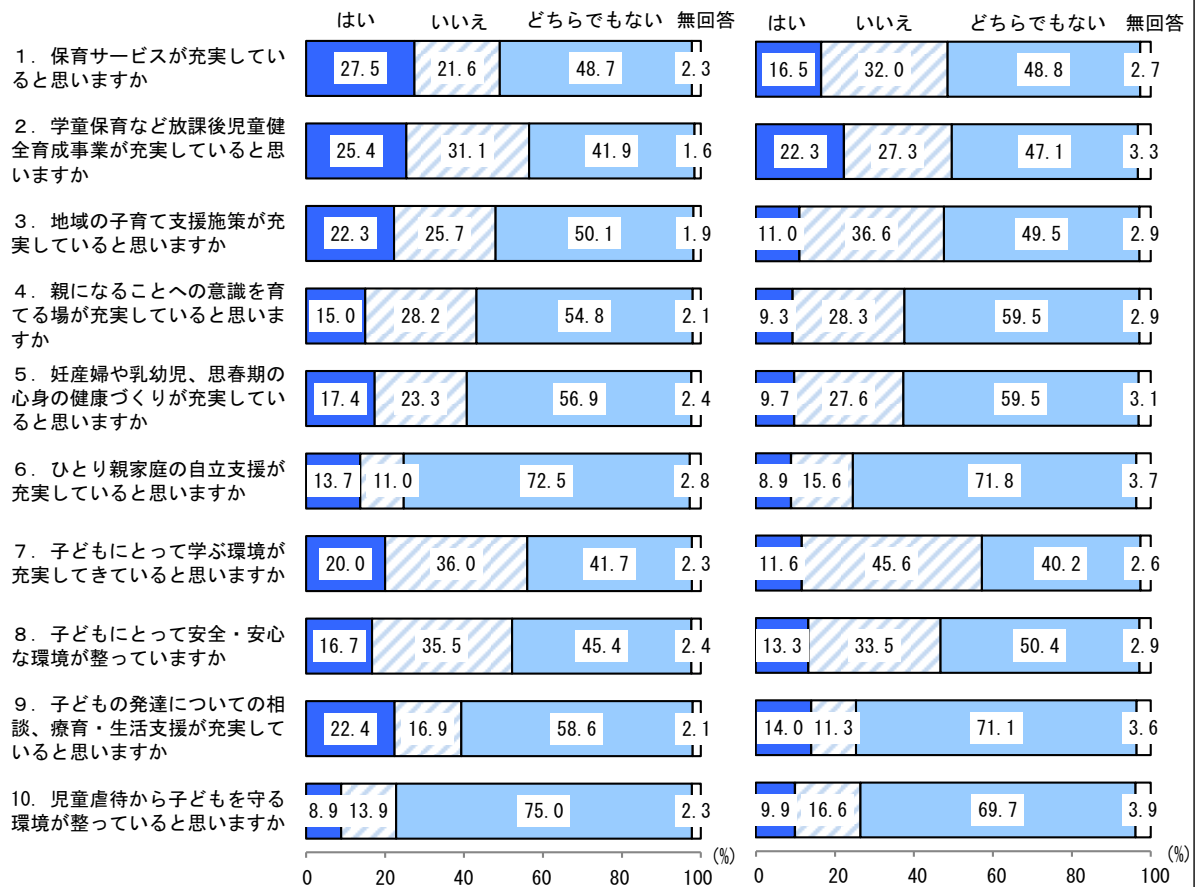
摂津市の子育て施策では、就学前児童では子どもにとって安全・安心な環境の整備、小学生児童では児童虐待から子どもを守る環境の整備を除く施策において、前回調査より充実していると思うと回答されています。



小学生児童

【今回調査 (n=575)】

【前回調査 (n=699)】



7 第2期計画における取組課題

〔1〕質の高い就学前教育・保育の提供

人間形成の基礎づくりは幼児期に始まり、就学前の子どもたちのその後の成長に大きく影響を与えます。そのため、就学前からの家庭や地域における教育は重要な意味をもちます。命を尊び、相手を思いやる心は、様々なあそびや体験を通して育まれていくものです。

豊かな体験活動の機会を提供し、思いやりの心や命を大切にする心のほか、自己肯定感を養うとともに、子どもたちが自己実現を図ることができるように社会の一員としての自覚や社会性を醸成することができるよう、質の高い就学前教育・保育を提供していく必要があります。

〔2〕幼児期から就学期にわたる切れ目のない教育・保育環境の充実

ニーズ調査の結果では、本市の子どもの学び環境が充実していると評価する保護者は少なく、「充実していない」や「どちらでもない」が多くなっています。国では、保育所や幼稚園、認定こども園において育みたい資質・能力を明確化し、その考え方が小学校入学後にも引き継がれるように設定しています。国の動きを踏まえ、幼児期からの教育を一層充実し、小学校入学後のつまずきや、いわゆる「中1ギャップ」などを乗り越えることができるよう、保育所等から小・中学校まで一貫した教育を行うとともに、子どもの年代に応じた学び環境の整備・充実を図っていくことが必要です。

〔3〕幼児教育の無償化などを背景とした教育・保育ニーズの高まりへの対応

本市では、保育所の整備や増員をはじめ、認定こども園の整備や小規模保育施設の新設・増設などにより、保護者の保育ニーズに対応するための提供体制の整備に努めていますが、保育所等の待機児童が生じています。

ニーズ調査の結果をみると、就学前児童が平日に定期的に利用したい施設やサービスは、「認可保育所」「認定こども園」が上位となっており、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」など比較的長時間預けることができる教育施設への利用希望も多くなっています。幼稚園を利用する保護者の就労支援施策として、引き続きこれらの施設・サービスの充実に努めることが必要です。

さらに、母親の就労が継続し、現在就学前児童が就学期を迎えた場合、学童保育に対するニーズへの高まりも予想されます。就学前期から就学期に至る切れ目のない保育の提供体制を充実する必要があります。

〔４〕家庭と仕事の両立支援の充実と家庭生活への男性の関わりの一層の促進

国勢調査の結果によると、本市の女性の就業率は、子育て世代を含む各年代で上昇しています。また、ニーズ調査の結果では、現在就労していない無職の母親のうち、5人に1人が「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」と回答しており、子育て家庭の母親の就業率の上昇が見込まれます。

ニーズ調査の結果から就業する母親の育児休業の取得率をみると、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」割合は43.1%で、平成25年度(2013年度)調査の26.6%から大きく上昇しているものの、父親の取得率は4.3%（平成25年度(2013年度)調査2.0%）と依然低いままとなっています。また、母親の育児休業を取らなかった理由は「子育てや家事に専念するために退職した」「職場に育児休業の制度がなかった」「仕事に戻るのが難しそうだった」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」などが多くなっています。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業啓発が進んでいるにもかかわらず、子育てと仕事の両立支援に対する職場の理解が必ずしも十分でない様子がうかがえます。引き続き、企業の子育てと仕事の両立支援に対する理解促進に向けた一層の取り組みが必要です。

一方、子育てと仕事を両立させる上での課題をニーズ調査の結果からみると、父親の平日の就学前の子どもと接する時間は、母親に比べかなり少なく、父親の家事に関わっている時間も母親に比べ短くなっています。

母親と同じように子育てに関わることを推し進めるため、男性の働き方の見直しとともに、男性が子育てなどにおいて「参加」というサポートではなく、「主たる」役割を担う存在となることができるよう、啓発の充実が必要です。

〔５〕地域における子育て支援の充実

ニーズ調査の結果では、近所に子どもの話や世間話をする人がいると回答した保護者は6割を超え、また子育てが地域の人に支えられていると感じるとの回答も7割前後を占めています。しかし一方で、就学前児童の保護者の3人に1人は、近所で子どもの話をする人がいない、子育てが地域の人に支えられていないと回答しています。地域のつながりの希薄化、身近なところで子育てについて相談できる相手がいないなどの状況により孤立すると、養育力の低下や児童虐待の要因となると考えられることから、地域住民の多くが子どもたちの健やかな成長や子育てへの関心・理解を深め、地域において子どもを守り、育てていくことができる環境づくりを引き続き進めていく必要があります。

本市では、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の保護者の不安や孤立感の解消のため、地域の身近なところで子育て相談や仲間づくりができる場づくりを進めてきました。しかし、ニーズ調査の結果では、「地域の子育て支援施策が充実している」と評価する割合が3割となっているものの、「どちらでもない」が4割で評価は決して高くはありません。子育てのつらさを軽減するためにも、地域で子育て家庭を見守り、支えることができるコミュニティづくりが必要となっています。

国の子育て世代包括支援センター業務ガイドライン(平成29年(2017年)8月)によると、妊産婦、乳幼児等には多くの関係機関が関わることから、制度や機関により支援が分断され

てしまう、それぞれの支援に関わる情報のみ把握する傾向にあり、継続的・包括的に状況を把握できていない、と記載されています。

このため、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供するしくみの構築が求められています。

〔6〕貧困に苦しむ子どもや子育て家庭への対応

国では、子どもの貧困対策を推進していく必要性を受けて、平成26年(2014年)1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行し、それを受け、同年8月には子どもの貧困対策を総合的に推進するために「子供の貧困対策に関する大綱」を策定しました。さらに、令和元年(2019年)6月、「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が成立しました。

こうした国の動きを踏まえ、大阪府では、都道府県計画を「大阪府子ども総合計画」の1つとして策定され、「学校をプラットフォームとした地域・福祉との連携による子ども（保護者）を支援につなぐスキーム」「子どもの居場所づくりへの支援」「社会全体で子どもの貧困対策に取り組む機運の醸成・子ども輝く未来基金の活用」「市町村との連携強化・地域の実情把握」「関連施策との一体的な推進」とする子どもの貧困対策への方向性が示されました。

摂津市においても、法や大綱の趣旨に鑑み、子どもの将来がその生まれ育った環境において左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会が失われることのないよう、子どもの貧困対策を推進する必要があります。

〔7〕子どもが安全・安心に過ごせる環境づくり

本市で、子どもたちがのびのびと遊び、様々なことを体験しながら学んでいくことは、子どもが健全に育っていくうえで重要なことです。

ニーズ調査の結果では、「子どもにとって安全・安心な環境が整っていない」との回答は、就学前児童の保護者が39.6%、小学生児童の保護者が35.5%となっています。特に小学生児童の保護者では、市に充実してほしい取組みの中で「子どもの安全を確保する対策を充実する」が45.7%と、3番目に多くなっています。

また、居住地域の子どもの遊び場に対する評価では、就学前児童の保護者の満足度は45.3%が「満足」または「やや満足」に対し、47.9%が「やや不満」または「不満」、小学生児童の保護者の満足度は33.4%が「満足」または「やや満足」に対し、61.9%が「やや不満」または「不満」と、いずれも不満の割合のほうが高くなっています。不満の理由は、「雨の日に遊べる場所がない」が最も多くなっています。そのほか、「自転車の通行が多いにもかかわらず自転車専用レーンがなく、道路が狭いので心配」や「歩道の段差などがベビーカーや自転車での通行の妨げになっている」「自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が多いので心配」など、道路・交通環境面での安全性に不安をもつ保護者は少なくありません。

子どもの育ちを考えていくうえで、遊び場や学校時間以外での居場所など、安全・安心に過ごせる環境の整備が引き続き必要です。

〔８〕ひとり親家庭の自立に向けた対応

本市におけるひとり親家庭の動向として、離婚率（人口千人あたりの１年間の件数）については、平成25年(2013年)は2.14、平成26年(2014年)は2.31、平成27年(2015年)は2.41、平成28年(2016年)は2.32、平成29年(2017年)は2.31と推移しています。児童扶養手当の受給世帯数については、平成25年(2013年)は871世帯、平成26年(2014年)は868世帯、平成27年(2015年)は849世帯、平成28年(2016年)は860世帯、平成29年(2017年)は848世帯と推移しています。生活保護受給母子世帯数については、平成25年(2013年)は101世帯、平成26年(2014年)は105世帯、平成27年(2015年)は100世帯、平成28年(2016年)は102世帯、平成29年(2017年)は95世帯と推移しています。母子・父子自立支援員における相談状況については、平成25年(2013年)は346件、平成26年(2014年)は408件、平成27年(2015年)は362件、平成28年(2016年)は266件、平成29年(2017年)は204件と推移しています。

また、令和元年(2019年)8月に大阪府が府内（政令市・中核市を除く）に居住するひとり親家庭等を実施したアンケート調査によると主なものとして以下のような課題があげられています。

- ① 母子家庭の母の9割は就業しているものの、半数近くはパート・アルバイト等での就労形態。収入は低水準。
- ② 父子家庭の父は、子どもの養育、家事等の生活面で困難を抱え、子育てと就業の両立が困難な状況。
- ③ 養育費の受給が母子家庭で2割。取り決めにおいては約5割が未実施。
- ④ 施設・制度の認知状況が低く、周知や支援につなぐ仕組みの重要性が増している。

ひとり親家庭は社会を構成する子育て世帯の一つの形態です。本計画の基本理念（P32掲載）を基本的な方向性としながら、ひとり親家庭の自立を図るため、就労支援の促進並びに生活支援・経済的支援（相談支援及び養育費確保のための支援を含む）の充実を基本目標として総合的に推進していく必要があります。